東海一般

東海建設業組合・三重県人材派遣連絡協議会

発行
本　部　四日市市芝田１丁目11-27　☎(059)356−1017
中勢支部　津市上弁財町18−13ワーブビル2F　☎(059)213−1193
伊賀支部　伊賀市上林670　☎(059)213−1193
名張支部　名張市緑が丘東182　☎(059)213−1193

工事代金の未収対策

職人の安心と安全をバックアップ

電話・スマホで加入できます

外国籍の方OK(在留カード必要)

現場で一人親方労災保険が必要と言われたら

三重県一人親方組合

三重県四日市市芝田１丁目 11-27　https://oyakata-one.jp

マイナンバーカードの取得を

12月以降の新加入者

マイナンバーカードは住所地の市・町・村役場で発行。お手元に届くまでに１ヶ月程かかります。

既加入者は来年11月まで有効

「資格確認書」で対応

今年12月２日以降に建設国保に加入される方についてはマイナンバーカードに保険証が紐付けされるため、保険証が発行できません。なお、現在の保険証は令和７年11月末まで使用できますので安心してください。

マイナンバーカードを持っていない人、持っていても保険証とひも付けていない人、または紛失した人、介護が必要な高齢者や子どもなどカード取得が難しい人でも保険診療を受けられるように、健康保険組合では保険証の代わりとなる「資格確認書」を発行することになっています。

マイナンバーカードを保険証として利用するメリットは医療機関等を受診した際に薬の履歴や過去の病歴等に同意すると適切な処方を受けることになります。

マイナ保険証で同意しない場合は医療機関で同意を求められますが、同意・不同意は任意となっています。

同意しない場合は今までの保険証利用の場合と同じく３割負担の患者で初診料や再診時に治療費が610円高くなります。

一方、情報が漏洩する恐れが指摘されており問題点も残されています。

10月から暮らしこう変わる

郵便などの値上げラッシュ 10月

郵便料金	はがきは63円から85円に。25グラムまで84円、50グラムまで94円と分かれていた手紙(定形郵便物)は110円に一本化
火災保険	保険料が約１割値上がり。水害に対応する部分の保険料は全国一律だったが、リスクを市区町村別に５段階で評価し、多発の恐れがある地域ほど保険料が高く
厚生年金	「企業規模要件」が緩和され、従業員51～100人の企業で働くパートやアルバイトら短時間労働者も加入可能に

節税対策 小規模企業共済

84万円「所得控除」

81.6万円「イデコ(iDeCo)」

確定申告書を見ると所得控除欄に「小規模企業共済」の項目があります。掛金の全額が所得控除になり、しかも全額が貯蓄できる金融商品です。

この制度は加入者が月額１千円から７万円（500円きざみ）までの間で選択します。加入者が建設業をリタイアするときに、掛金と利息が退職金として受け取る制度です。

毎月の掛金は「小規模企業共済等掛金控除」として、全額が所得控除されます。最高で年84万円の掛金全額が所得控除になります。これは大変有利な節税制度といえます。

加入できる方は家族従業員を除く従業員20人以下(商業とサービス業は5人以下)の小規模企業の役員、または個人事業主（専従者も該当）−に限定されています。

この他、イデコ（最高81万6千円）もあります。

建設国保加入者の方へ
6,000円(上限)インフルエンザ予防接種の補助

加入者全員が対象です！

※詳しくは組合まで

三重県の最低賃金1023円

県　別	賃金額	引上げ額
三 重 県	1,023円	50円
愛 知 県	1,077円	50円
岐 阜 県	1,001円	51円

三重県最低賃金は令和６年10月１日から50円引き上げられ「**時給1023円**」となりました。

この最低賃金は年齢、雇用職能（パート、アルバイトなど）を問わず、三重県内で働く全ての労働者に適用されます。

建設業許可申請・更新等の指導

行政書士(澤田)
090-2924-2862

内　　容	工事一件の請負代金	木造住宅工事
建築一式工事	1,500円以上の工事	延べ面積150㎡以上
その他の工事	500万円以上の工事	

建設業許可の取得は年々難しくなっています。新規許可は下記の要件を満たしていることが必要です。

・５年以上の経営実績＊確定申告書(事業申告)の添付
　但し、土木・とびなど２つ以上の許可申請は６年以上となります
・10年以上の実務経験か有資格者　・500万円以上の残高証明書

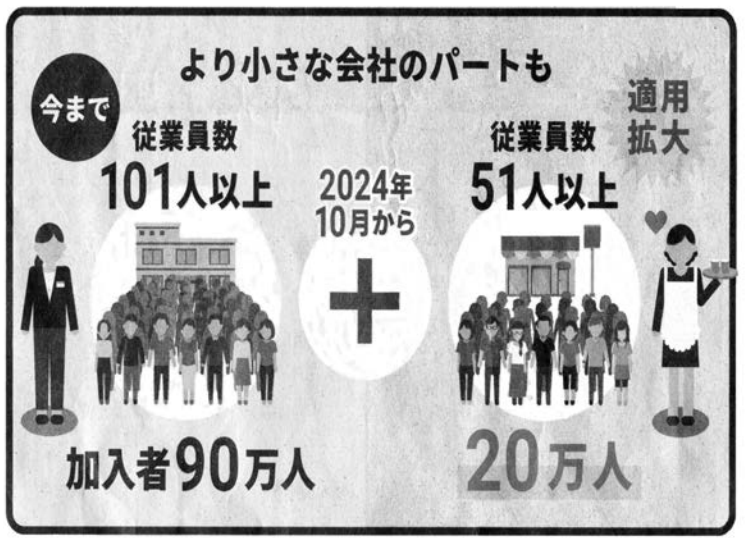
厚生年金パートに手厚く

従業員51人以上の企業も対象

10月には厚生年金への加入対象が従業員51人以上の小規模事業所にも広がります。加入に際し①週20時間以上勤務②月収8万8000円（年換算約106万円）以上――などの要件はあります。もっと年収130万円以上になると会社の規模にかかわらず扶養を外れなければなりません。

64歳以下の女性雇用者約2500万人の半数が非正規です。段階的な適用対象の拡大で約90万人のパートが厚生年金に入っており、厚生労働省は今回新たに約20万人が加入すると推計します。税や社会保険料負担を避けようと働く時間を抑える女性もいますが、老後の保障など加入のメリットは小さくありません。厚生年金の対象拡大は女性の働き方の選択肢を増やす可能性があります。

厚生年金の対象広がる



10月から厚生年金の対象が広がりました。パートでも一定条件を満たせば厚生年金に加入できる対象企業が、従業員数「101人以上」から「51人以上」になりました。

家事労働を労災認定

東京高裁

女性は家政婦あっせんや訪問介護を手がける会社に登録。2015年5月、寝たきりの要介護者の利用者宅で7日間住み込みで働いた後に倒れ、翌日に死亡しました。

女性の夫は労働基準監督署に労災申請し、遺族補償の給付を求めました。労基署は家庭に直接雇われた家政婦は「家事使用人」として労働基準法が適用されないとする同法の規定を根拠に、労災と認めない処分をしました。

裁判長は判決で、女性が会社の指示の下で家事と介護の業務を一体的に行っていたとして、会社との間で家事業務も含めた雇用契約を結んだと認めました。家事使用人には該当しないと判断し、不支給処分は違法と断じました。

その上で、7日間の総労働時間は105時間、時間外労働も65時間に上ったと認定。利用者のおむつ交換で6時間以上連続して眠るのは不可能で、専用の部屋もなかったとして「時間的にも質的にも疲労回復に足りる睡眠の確保は困難だった」と指摘しました。

22年9月の一審判決は、家事労働は利用者の息子と女性が直接結んだ雇用契約に基づくものと判断し、家事使用人としました。

多重債務者

労金の「おまとめローン」

毎月の返済額――39万円が3万円に

ギャンブル好きのAさん（40歳）は、消費者金融6社から350万円を借金。気がつけば毎月の返済額が生活費と合せ、39万5千円に。月給30万円のAさんには到底払いきれない金額に膨らんでいました。

困りはてたAさんは家族と相談し、労働金庫の「おまとめローン」に活路を託したのです。

労金の担当者に、これまでの経過を説明し家族の同意を得て、生活のやり直しを決意することが出来ました。

おまとめローンの金利は4・3％で消費者金融の4分の1以下となっています。この制度を活用して、Aさんの毎月の返済額は31316円となり激減しました。

Aさんの生活は一変し、毎日が楽しい、と語ってくれました。

おまとめローン融資契約一覧

	貸出金額	内　容
イ	175万円	アイフルの借換 ギャンブルで利用
ロ	438万円	イオンカード・105カードローン・ カードの借換
ハ	185万円	レイクの借換　イオン・トヨタ F・105BK
ニ	406万円	他行カードローン6件 離婚の養育費とギャンブルで利用
ホ	329万円	プロミス・楽天カード・ 弁護士費用・子供の教育費
ヘ	188万円	ペイペイカードの借換 美容機器や日用品の利用
ト	288万円	アイフル・ライフカード 同僚や先輩から借金
チ	330万円	アコムの借換 20年前から定期的に利用

障害者78％が貧困状態

民間調査、支援拡充要望

障害者が通う事業所などの全国組織「きょうされん」は、障害者5千人以上を調査した結果、貧困状態に相当する収入の人が78・6％に上ったと発表しました。親と同居している割合も高くなっています。障害者が自立した生活を送れるよう、支援拡充が必要だと訴えました。

調査は2023年5月～24年4月に実施。きょうされんに加盟する事業所の利用者などから回答を得ました。

障害年金を含む収入を調べた結果、中間的な所得の半分に当たる年収127万円を下回る「相対的貧困」の人は78・6％でした。前回15年調査は81・6％で、ほとんど改善が見られなかったとしています。

収入とは別に、生活保護受給者を調べると11・5％でした。きょうされんによると、国民全体に占める受給者の割合は1％台で、大きく上回ったということです。

親と同居している人は、40～44歳で51・7％、50～54歳で30・7％でした。きょうされんの小野浩（おのひろし）常任理事は記者会見で「親の負担は限界を超えている。抜本的な支援拡充が必要だ」と述べました。

ワンツー共済

病気・ケガから日常生活まで支給対象

（かならず6ヶ月以内に届出を）

今月給付内容

内　容	件数	金　額
病　気	0件	0円
労　災	0件	0円
その他	2件	40,000円
合計	2件	40,000円

■ 労災事故 ■

元請は面倒見てくれますか

■AIG損害保険■

労災保険の適用無しでも
実費治療費用100万円まで支給
5000円の休業補償　下請けまで補償
「建設業専用災害補償プラン」が最適

既に70件加入

（090－8959－9127 担当：やすとみ）